

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「世界半導体関連フォーカスファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2024年9月17日)

基準価額	11,502円
純資産総額	138,316百万円
第2期	
騰落率	△ 8.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

世界半導体関連 フォーカスファンド

追加型投信/内外/株式

作成対象期間：2024年3月19日～2024年9月17日

交付運用報告書

第2期(決算日2024年9月17日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月19日～2024年9月17日)



期首：12,623円

期末：11,502円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年3月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のブロードコムやエヌビディアなどの株価上昇が、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のインテルや日本の東京エレクトロンなどの株価下落が、主なマイナス要因となりました。
- ・米ドルやユーロなど投資国の通貨が対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年3月19日～2024年9月17日)

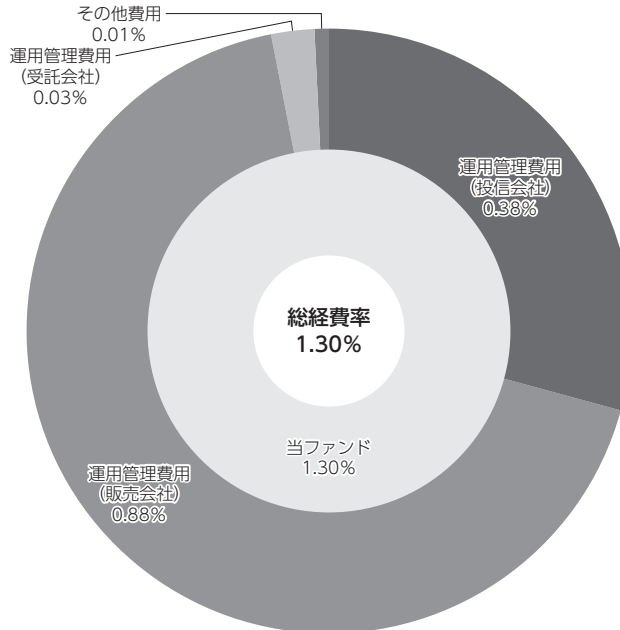
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.651	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.441)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	88	0.658	
期中の平均基準価額は、13,337円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.30
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月17日～2024年9月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年9月20日 設定日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,502
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.0
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	18.6
純資産総額 (百万円)	14,033	138,316

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年9月17日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2024年3月19日～2024年9月17日)

当期のグローバル株式市場は上昇しました。米国では引き続きインフレ鈍化の傾向が続くなか、雇用情勢に陰りが見え始め、利下げ期待の高まりから長期金利が低下し、株式市場の上昇要因となりました。また、期中に発表された企業決算は景気減速の影響が懸念されるなかで概ね底堅い内容となりました。世界的にA I（人工知能）需要拡大への期待が持続したことから、半導体関連銘柄など超大型のハイテク株が市場をけん引する展開が継続しました。2024年8月初めには、日銀による追加利上げと米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測を受けた急激な円高進行や米国の景気減速懸念を背景として、世界的に株安の様相を呈する場面も見られましたが、その後の景気減速懸念の後退や米国の利下げ期待から、株式市場は上昇基調を回復しました。

国内短期金融市場では、日銀が2024年3月にマイナス金利の解除を決定したことに続き、7月には政策金利を0.25%程度に引き上げたことから、1年国債利回りは上昇し、0.2%台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月19日～2024年9月17日)

<世界半導体関連フォーカスファンド>

「Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは、生成A I 関連銘柄など長期的な成長が期待できる銘柄や、半導体市況のサイクルから反発が期待できる銘柄への投資を行いました。また、グローバルな投資機会を幅広く追求した結果、米国、欧州、アジアの各地域に分散されたポートフォリオを構築しました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

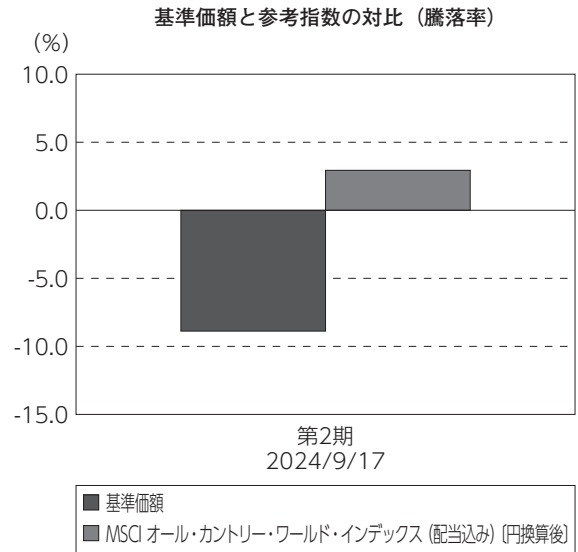
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月19日～2024年9月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（円換算後）です。

分配金

(2024年3月19日～2024年9月17日)

当ファンドは年2回、3月および9月の各月の16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万円当たり・税引前)

項 目	第2期
	2024年3月19日～ 2024年9月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,530

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

足元では、米国で4年半ぶりに利下げが実行され、市場では2025年にかけて利下げ局面が続くと見られています。背景としては、これまで堅調さを維持してきた米国経済に減速感が強まっていることが挙げられます。米国の経済指標はまだら模様の様相を呈していますが、現状では景気後退を懸念するには時期尚早であり、今後発表される経済指標を丹念に確認する必要があります。直近の全米供給管理協会（ISM）のレポートでは、企業の見方として「受注は減速しているが、引き合いは増えている。2024年11月の大統領選挙を控え、予算執行が年末から2025年の年明けに先送りされている」といった主旨のコメントが紹介されています。4年に一度の大統領選挙の年は、往々にして選挙前にグローバル株式市場の変動性が高まる傾向がありますが、今回は特に結果が見通し難く、企業活動においても「様子見」「投資の先送り」といった影響が出ています。従いまして、当面のグローバル株式市場は米大統領選挙の行方を睨み、神経質な展開になると予想します。

国内短期金融市場では、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<世界半導体関連フォーカスファンド>

「Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

○Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

半導体関連企業は中長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えられることから、この分野の株式に集中投資を行う方針です。新しい技術への半導体の活用と、それに向けた半導体の量産は、半導体関連企業の業績にとって追い風になるものと考えられます。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施する方針です。

株式への投資割合は、原則として高位を維持します。

また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

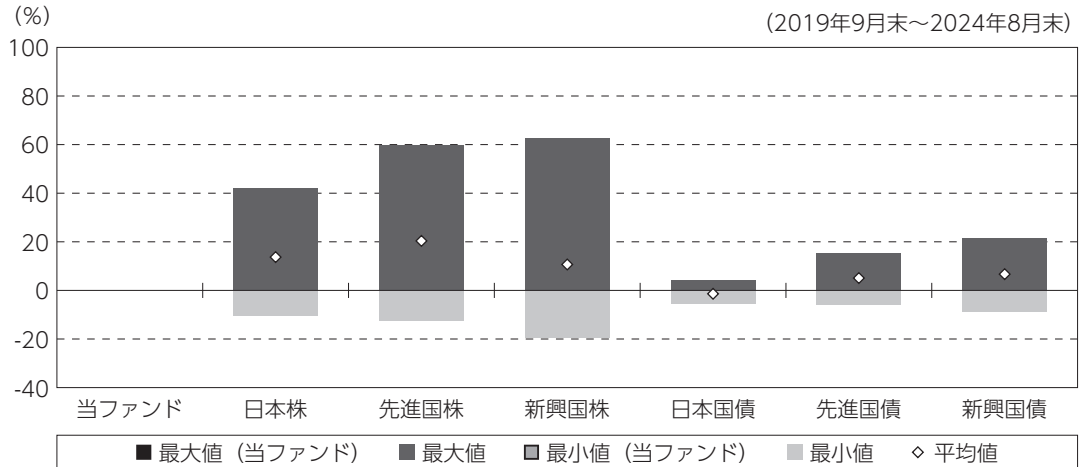
ファンドは、もとよりNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の基準を満たしており、投資信託協会への届出も2023年中に完了しております。今般、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」対象ファンドであることを、より識別しやすくするために約款に所要の整備を行いました。（実施日：2024年6月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年9月20日から2045年9月15日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業*の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>*半導体関連企業とは、半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける企業をいいます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）	主として、日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。	
分配方針	<p>年2回、3月および9月の各月の16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	-	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

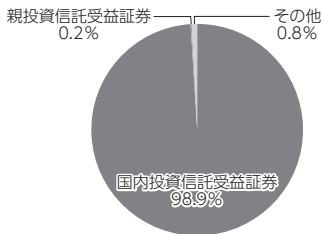
組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

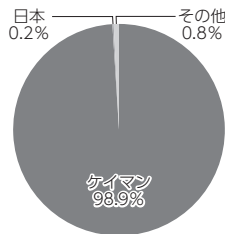
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	98.9
日本マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

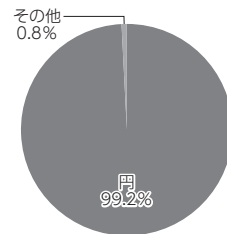
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2024年9月17日
純資産総額	138,316,708,505円
受益権総口数	120,249,709,366口
1万口当たり基準価額	11,502円

(注) 期中における追加設定元本額は50,292,711,075円、同解約元本額は8,559,335,658円です。

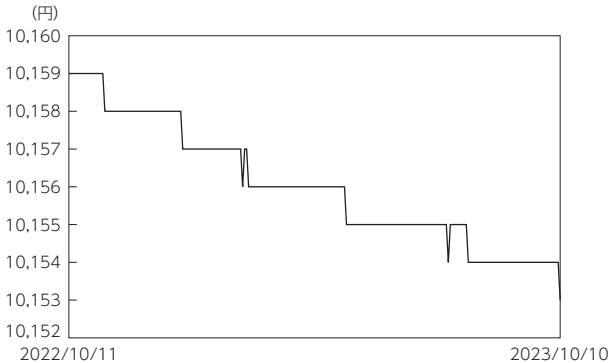
組入上位ファンドの概要

Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用	0	0.002
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,156円です。

(注

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。